

JFM地方財政セミナー R4.8.24

# 公会計の活用について

熊本県宇城市  
総務部長 天川 竜治



# 宇城市の概要

- 平成17年1月15日、三角町・不知火町・松橋町・小川町・豊野町の5町合併による新設市。
- 宇土（うと）**郡と下益**城（しもましき）**郡の合併により**宇城（うき）**市と命名

## 【市の概況】

人口 (R2国調) /面積	本庁・ 支所等 窓口数	令和4年度 一般会計予算	令和3年年度 財政力指数	令和3年年度 経常収支比率
57,032人 188.61km <sup>2</sup>	1本庁 4支所 1出張所	33,120 百万円	0.41	89.8%



宇城市



- デコポン発祥の地  
品種名「不知火（しらぬひ）」  
糖度13度以上  
クエン酸1.0以下 等  
一定の基準を満たしたものが「デコポン」





# 世界文化遺産「三角西港」

- 「明治日本の産業革命遺産 九州山口と関連地域」の構成資産の一つ
- 明治三大築港の一つであり、明治20年に開港。平成27年に登録
- 石積み埠頭をはじめ、当時の施設がほぼ原型のまま現存



●映画「るろうに剣心」やNHKスペシャルドラマ「坂の上の雲」など映画ドラマのロケ地





# わが市の家計簿

— 監査法人によるバランスシートから —

梅雨本番。皆さまにはご健勝にてお暮らしのことと存じます。

高温多湿の不快な季節ではありますが、雨に濡れる色とりどりの紫陽花は気分を安らげてくれます。

さて、先般、私の公約のひとつであります、監査法人による監査を実施いたしました。これは、「新市の家計簿（バランスシート＝貸借対照表）を作成して、市の財政の実態を明確にする」ためのもので、市の実情を市民の皆さまに報告し、理解していただいたうえで、市政の展開を図っていきたいという考えによるものです。

詳しい結果は次回にお知らせすることにし、結論のみ申し上げますと、「極めて悪い財政状況である」ということです。



宇城市長  
阿曾田 清

市町村のランク付けから言いますと、5段階（A、B、C、D、E）評価で最低ランクの「E」という報告であり、「今までそれぞれの自治体が体力以上に投資してきたことが原因である」とのことでした。通常2対1程度であるべき正味資産と負債が1対1の割合になっており、債務超過寸前ということであります。バランスシートは、宇城市としては発足後まだ間もないため、旧5町の平成15年度決算をもとに作成いたしました。16年度はさらに悪化していると考えべきでしょう。

将来、子や孫に負債・負担を残さないように、投資を抑制し、費用の削減を検討しなければなりません。

そのためには、知恵とアイデアを活かした政策を展開する必要があります。

市民の皆さまからもいい知恵とアイデアを提案いただきたく存じます。私も発想の転換と思いついた改革を断行して、市民の皆さまに喜んでいただけるよう頑張ってお参ります。



# バランスシート他市比較(一人当たり)

平成15年度住民一人当たりバランスシート (単位:千円)

	宇城市	H市
有形固定資産	1,086	1,406
投資等	146	81
流動資産	67	47
資産合計	1,300	1,535
地方債	519	456
退職給与引当金	123	59
負債合計	642	516
正味資産	657	1,019
負債・正味資産合計	1,300	1,535
人口(人)	64,395	60,053
面積(km <sup>2</sup> )	188.5	117.6



# 将来バランスシートと具体的改革策

バランスシート(平成15年度)

資産 83,695 百万円	負債 41,364 百万円
	純資産 42,331 百万円



バランスシート(平成26年度)

資産 79,241 百万円	負債 32,428 百万円
	純資産 46,813 百万円

<改革項目の設定(一部抜粋)>

- ①平成26年度にかけて人件費総額を20%程度削減
- ②事務事業の見直し、施設の統廃合などにより、物件費を毎年2,500万円削減
- ③扶助費の内容を見直し、毎年2,000万円削減

④一部事務組合の効率化等により、補助費等を平成21年度までに毎年4,000万円削減

⑤特別会計の財政健全化などにより、繰出金を毎年4,000万円削減する。

⑥受益者負担の見直し、新たな財源の発掘により、毎年1,100万円ずつ歳入額を上乗せする。



# 宇城市令和2年度貸借対照表一般会計等

<b>固定資産（道路、学校、庁舎など）</b>	
事業用資産	547億円
インフラ資産	742億円
物品	3億円
出資金・基金 他	127億円
<b>流動資産</b>	
現金預金	15億円
基金	99億円
その他	1億円

**資産 1,534億円**

**負債 466億円**

<b>固定負債</b>	
地方債	379億円
退職手当引当金	32億円
その他	7億円
<b>流動負債</b>	
1年以内返済地方債	41億円
その他	7億円

<b>純資産</b>	<b>1,068億円</b>
------------	----------------

**負債・純資産 1,534億円**

借金など  
将来世代の  
負担

これまでの  
世代の負担



# 令和3年度中における財務書類等の活用状況

(単位: 団体)

区分	都道府県		市区町村		指定都市		指定都市除く市区町村		合計	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
財務書類や固定資産台帳の情報を基に、各種指標の分析を行った	19	(40.4%)	970	(55.7%)	13	(65.0%)	957	(55.6%)	989	(55.3%)
施設別・事業別等の行政コスト計算書等の財務書類を作成した	2	(4.3%)	73	(4.2%)	4	(20.0%)	69	(4.0%)	75	(4.2%)
公共施設等総合管理計画の策定や改訂時に財務書類や固定資産台帳の情報を活用した	8	(17.0%)	370	(21.3%)	4	(20.0%)	366	(21.3%)	378	(21.1%)
個別施設計画の策定や改訂時に財務書類や固定資産台帳の情報を活用した	1	(2.1%)	135	(7.8%)	0	(0.0%)	135	(7.8%)	136	(7.6%)
公共施設の見直し等を行う際の検討材料として、財務書類や固定資産台帳の情報を利用し、施設の適正管理に活用した	1	(2.1%)	60	(3.4%)	2	(10.0%)	58	(3.4%)	61	(3.4%)
決算審査の補足資料とするなど、議会における説明資料として活用した	9	(19.1%)	230	(13.2%)	6	(30.0%)	224	(13.0%)	239	(13.4%)
簡易に要約した財務書類を作成するなどし、住民に分かりやすく財政状況を説明した	37	(78.7%)	412	(23.7%)	12	(60.0%)	400	(23.2%)	449	(25.1%)
財務書類や固定資産台帳の情報を基に、地方債の説明会において財政状況を説明した	12	(25.5%)	7	(0.4%)	4	(20.0%)	3	(0.2%)	19	(1.1%)
財務書類や固定資産台帳の情報を基に、PPP/PFI事業等の提案募集を行った	0	(0.0%)	1	(0.1%)	0	(0.0%)	1	(0.1%)	1	(0.1%)
未利用財産の売却時等に固定資産台帳を活用した	1	(2.1%)	28	(1.6%)	0	(0.0%)	28	(1.6%)	29	(1.6%)
上記以外の活用	3	(6.4%)	65	(3.7%)	3	(15.0%)	62	(3.6%)	68	(3.8%)
対象団体数	47		1,741		20		1,721		1,788	

出典: 令和4年5月31日 総務省 統一的な基準による財務書類の整備状況等調査

(令和4年3月31日時点)



# 地方公会計の推進に関する研究会報告書

地方公会計の推進に関する研究会  
(令和元年度)  
報 告 書

令和2年3月

総務省自治財政局財務調査課

## 検討内容

1. 固定資産台帳・財務書類の適切な作成等に向けて

2. 固定資産台帳・財務書類の活用に向けて

※固定資産台帳の資産管理等への活用

※セグメント分析の推進

※各種指標を用いた比較分析

# 地方公会計に係る業務効率化

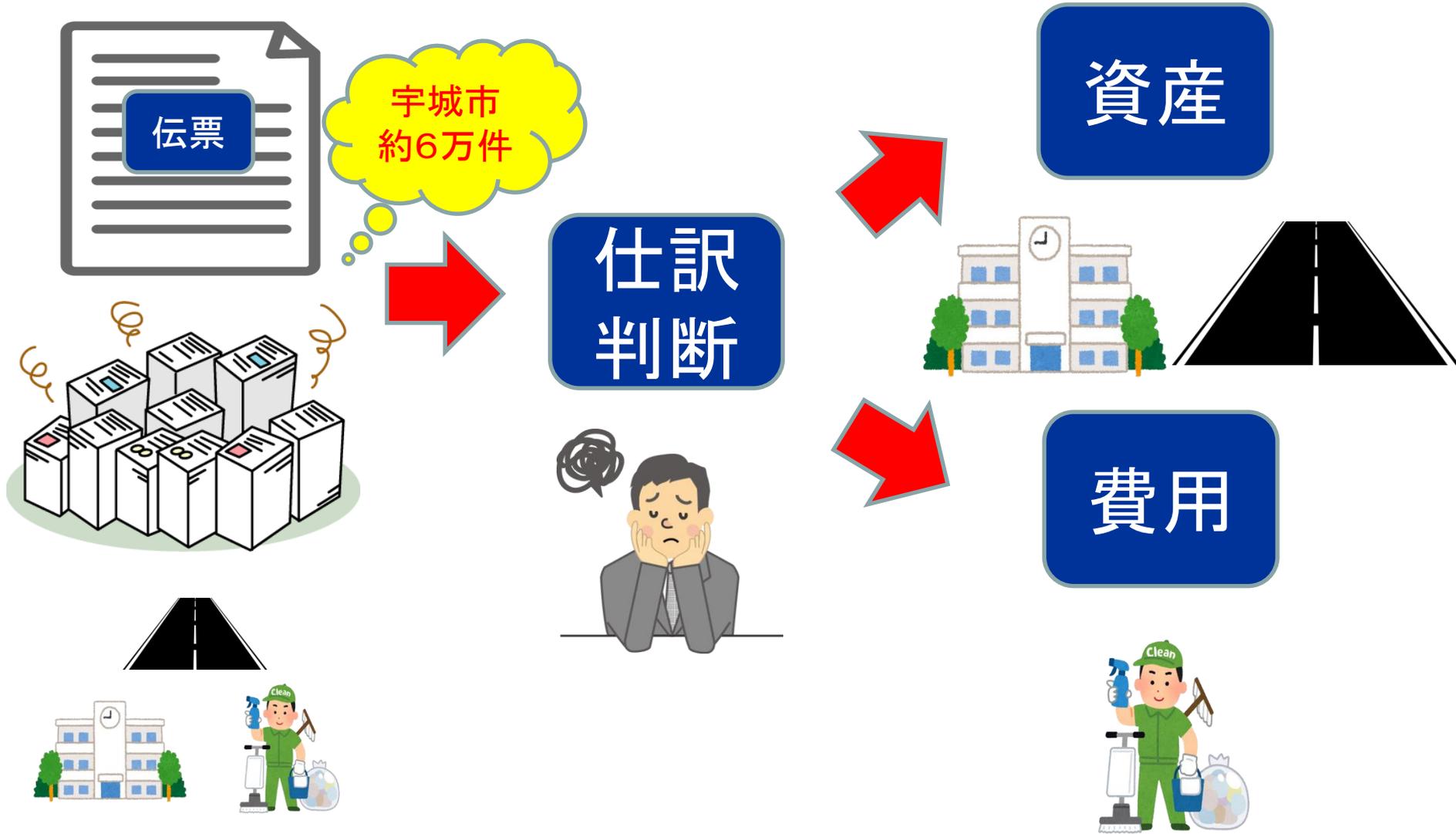
財務書類は、発生主義による一会計期間における費用・収益等に関する情報などを、会計年度ごとに提供するものであることから、まずは、**決算年度の翌年度末までには固定資産台帳・財務書類の作成・更新を完了させるべき。**

例えば、期末一括仕訳の団体においては、**仕訳作業や台帳登録を、半年・四半期・月に一度実施するなど、分散化・早期化**することが望ましい。

また、システム更新等を契機に、日々仕訳を導入することも有効。



# 仕訳：期末一括仕訳





# 仕訳：日々仕訳（都度仕訳）



# 資産に係る支出と費用に係る支出の区別

あらかじめ**予算科目の細々節に公会計上の勘定科目を登録**しておくことで、予算の段階から各事業担当課が仕訳を行うことができ、予算入力時に各課が細々節を選択し、執行時に予算どおりの細々節を選択することで、仕訳作業を概ね完成させることができ、決算確定後に財政担当課から各事業担当課に支出伝票の内容を確認する作業の手間を軽減できるため、財務会計システムの更新等が近く行われない場合においても、こうした取組を導入することも有効である。

期末一括仕訳を維持しつつ、財務書類の作成時期の早期化を図ることができるため、**期末一括仕訳を行っている団体において、こうした取組が導入**されることが期待される。



# 予算科目：仕訳意識

宇城市  
予算科目

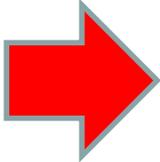
節15  
工事請  
負費

財政課で  
細節・細細  
節等設定

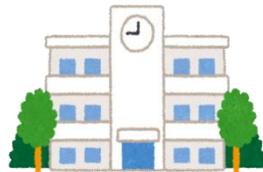
資産

細節：1  
工事請負費  
細細節：1  
事業用資産  
(建物)  
説明：  
〇〇学校建  
設費

説明：  
〇〇学校  
建設費

仕訳に対応  
した科目



費用

細節：1  
工事請負費  
細細節：11  
資産形成外  
(その他)  
説明：  
〇〇解体費  
費

説明：  
〇〇解体  
費






# 平成28年度宇城市一般会計予算書

13 委託料	97,020	一般業務委託料（単年度）	
		登記業務委託料	4,900
		不動産鑑定業務委託料	3,000
		積算システム移行業務委託料	120
		建設業務委託料	
		インフラ資産（工作物）	
		測量設計業務委託料	52,000
		インフラ資産（土地付随）	
		不動産鑑定業務委託料	3,500
		登記業務委託料	7,500
		インフラ資産（建設仮勘定）	
		工事監理業務委託料	20,000
		積算資料修正作成業務委託料	5,000

（出典：平成28年度一般会計当初予算書抜粋）



# 支出負担行為入力画面

執行システム - Ver001.008.003.002 Build\_20160616 - 総合行政システム - Login\_CAS

支出負担行為書作成

伝票読込

会計年度 平成28年度 歳出連携

担当者 天川 竜治

所属 0110060010 契約検査課契約管理室 子定予算詳細 節 説明

事業内容 358 公用事業管理費 子定額当済額 3,564,000 3,564,000

会計 001 一般会計 現年度 子定執行済額 2,000,000 2,000,000

款/項/目 002 001 005 財産管理費 子定額当残額 1,564,000 1,564,000

節/細節 18 2 機械器具購入費 重要備品(50) 執行率 56.117 56.117

説明 3

明細番号 21688

連名合計

負担行為額 1,000,000

摘要 自動車購入費 支払区分 資金前渡者

物品取込 積算取込 ※積算は30文字×5桁以内 支払方法

帳票種別 支出負担行為 BS

区分 債権者 相手先ID 8105650 口座連番 0

住所 金融機関 負担行為額 1,000,000

支店 消費税

名称 口座種別

肩書 店長 代表者 口座ID

備考 名義人

担当者は事業、節、細節、説明をプルダウンで入力

実は、説明単位でBS、PLの区分入力は不要

- 財務会計
- 他部門照会
- GO
- 画面移動
- 戻る
- 再表示
- 業務メニュー
- 総合メニュー
- 印刷画面
- ヘルプ



# 支出命令(仕訳)

## 変更点 (2) ①

複式仕訳と取得金額を「Tフォーム」で表示

支出命令書の確定がされるまで  
プレビュー画面では「非表示」の状態

※支出伝票確定(印刷)時のイメージ

借方勘定	金額	貸方勘定
BS 物品	1,000,000	CF 公共施設等 整備費支出

別表第4  
平成28年度  
現年度  
通常社

### 支出命令書

会計管理者	会計課長	支所長 支所長	会計員
/	/	/	/

市長	副市長	教育長	主管課長	主管課長	支所長	主管課長	課長	支所長 支所長
/	/	/	/	/	/	/	/	/

発 行 日	平成28年 4月 1日	主 管 課	財政課野分管理係	発 行 部	財政課
年 度	平成28年度	機能区分	現年度	発 行 先	L 000,000
金 種	一般会計	支出科目	L 000,000	支出金額	0
款	雑費	支出区分	通常社	支払期限日	
項	雑費管理費				
目	雑費管理費				
事 業	公共施設管理費				
種・種別	備品購入費	備品購入費			
種・区分	備品購入費 (50万以上)	備品購入費			
請求金額	¥1,000,000	控 除 額	0	割引金額	L 000,000
税 額	プレ給付税率① L 000,000×1% (ベース)				
2100					

支 払 先	支 払 方	支 払 日
支 払 先	支 払 方	支 払 日
支 払 先	支 払 方	支 払 日

平成市長 様  
上記の金額を請求します。  
平成 年 月 日

平成市会計管理者 様  
上記の金額を徴収しました。  
平成 年 月 日

全額控除 様  
上記の金額を支払ってください。  
平成市会計管理者

支 払 員 入 力 欄 合 支 払 印

仕訳

○K



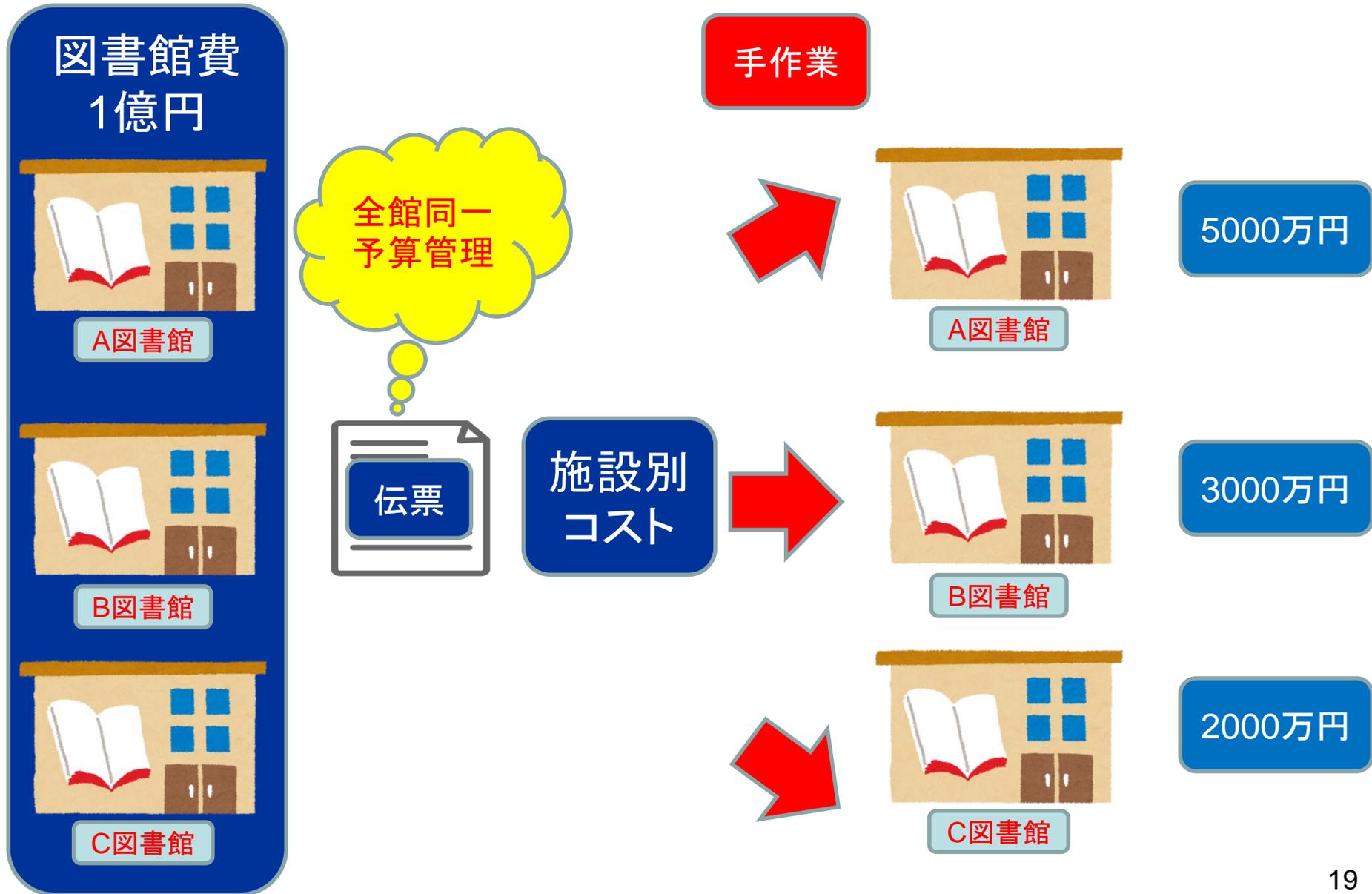
# セグメント別財務書類作成

施設別セグメント分析は、公共施設マネジメントの分野において有益な情報を得られるものだと考えられることから、今後、各地方公共団体において、**施設別の財務書類の作成・分析を通じた施設等の統廃合等の検討**により公共施設等総合管理計画の進捗や改訂・充実等に役立てるなど、資産管理に積極的に活用されることが期待される。

その際にも、はじめの段階から、すべての公共施設について施設別の財務書類を作成して分析をしようとするのではなく、**まずは一つの施設**について取り上げてみるという取組が重要である。



# 施設別・事業別コスト





# 施設別・事業別コスト：宇城市

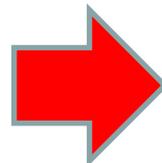
各館別  
予算管理

自動

A図書館



施設別  
コスト



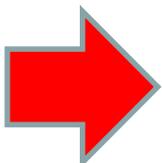
A図書館

5000万円

B図書館



施設別  
コスト



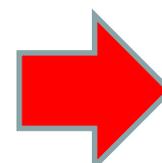
B図書館

3000万円

C図書館



施設別  
コスト



C図書館

2000万円



# 宇城市財務会計システム歳出事業管理

款	款名称	項	項名称	目	目名称	事業連番	事業名称
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	200	図書館一般経費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	202	図書館運営委員会費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	203	松橋図書館施設管理運営費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	204	三角図書館施設管理運営費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	205	小川図書館施設管理運営費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	206	不知火図書館施設管理運営費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	207	豊野図書館施設管理運営費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	1051	図書館職員人件費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	1143	図書館建設経費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	1230	移動図書館事業費

(出典:宇城市財務会計より筆者作成)



# 宇城市公共施設等総合管理計画

## 宇城市公共施設等総合管理計画

～ 「あれば便利」から「賢く使う」へ ～



- 本計画の計画期間は、平成27年度から平成36年度までの10年間とします。
- 進行管理として、建物等の公共施設に関しては、「公共施設の見直し方針」において、見直し期間の目標年度を平成31年度としています。
- インフラ施設に関しては、それぞれが策定している施設の長寿命化計画などにおいて、適切な管理に努めます。



平成27年9月  
熊本県宇城市



# 宇城市立図書館



豊野図書館



三角図書館



不知火(中央)図書館



小川図書館



松橋図書館



# 施設別財務書類 図書館

## 施設別行政コスト計算書

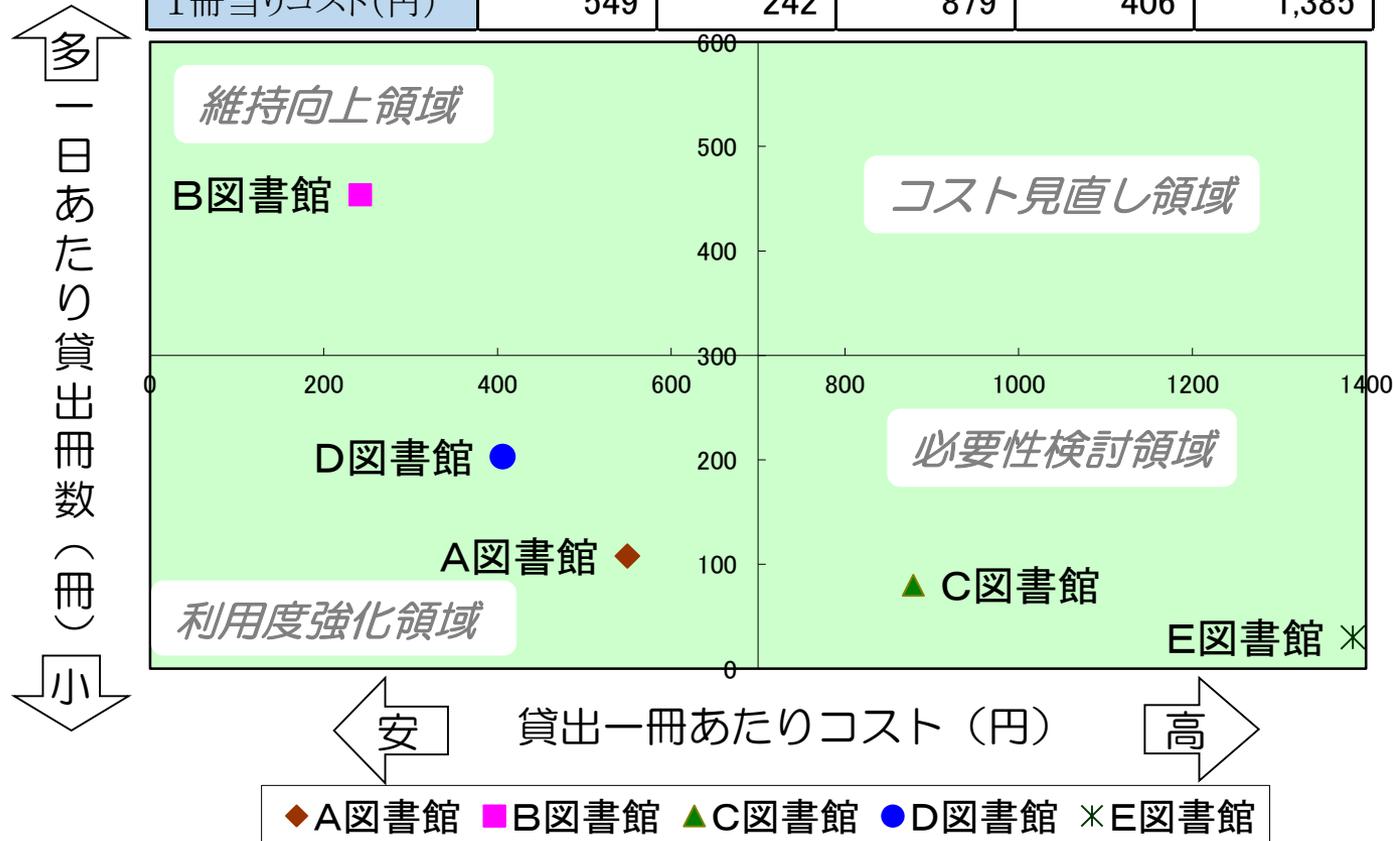
(単位:千円)

施設名称	A図書館	B図書館	C図書館	D図書館	E図書館
<b>【行政コスト】</b>					
人件費	14,475	13,139	13,421	15,209	8,592
退職手当コスト	1,080	585	1,080	1,170	540
委託料	495	1,525	1,713	1,445	565
需用費	1,759	5,336	3,205	2,745	1,641
減価償却費	74	11,581	1,920	4,336	1,210
その他	3,780	7,910	4,458	5,151	2,521
<b>行政コスト合計</b>	<b>21,663</b>	<b>40,076</b>	<b>25,797</b>	<b>30,056</b>	<b>15,069</b>
<b>【収入】</b>					
その他		4			
<b>収入合計</b>		<b>4</b>			

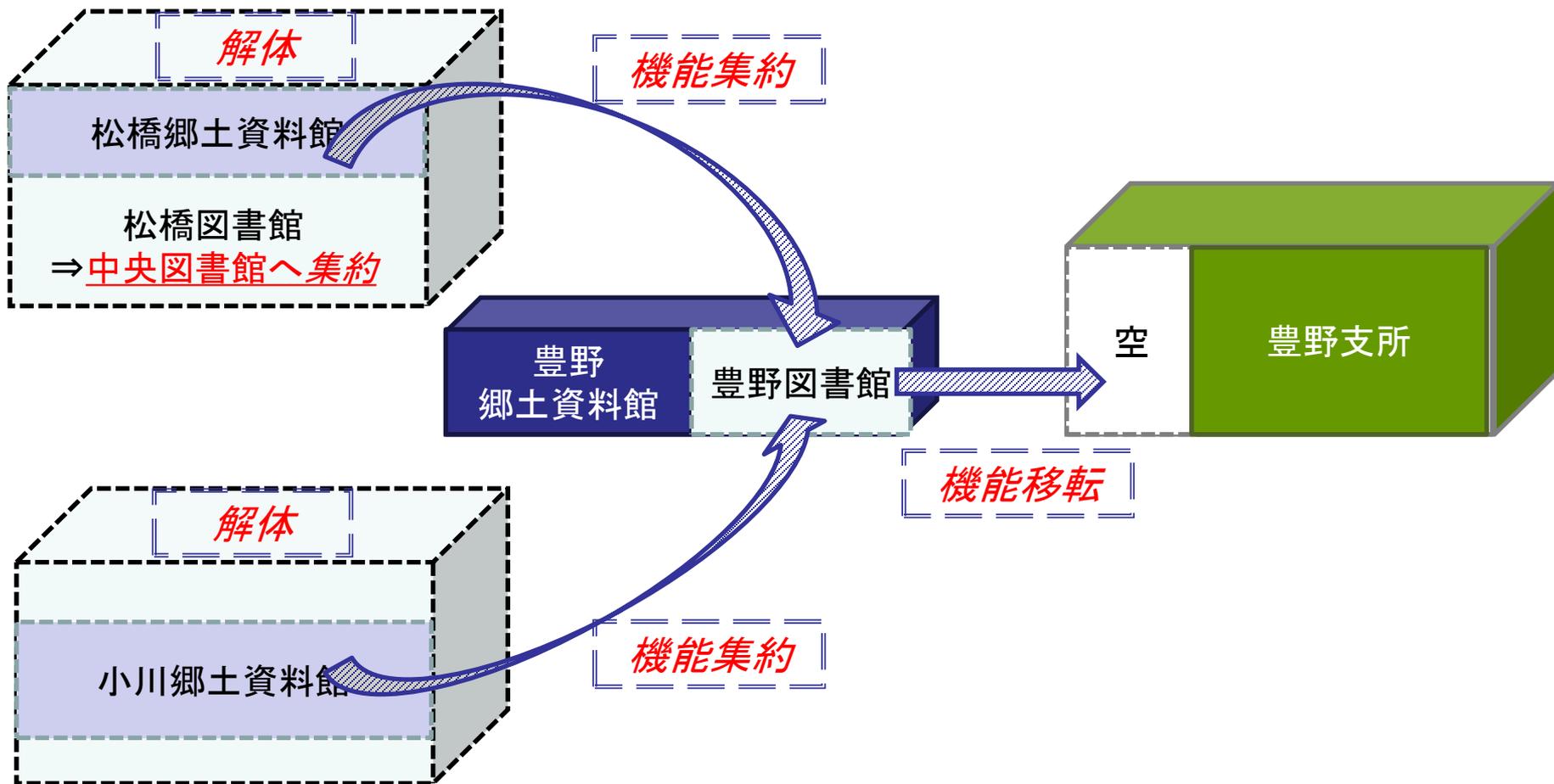


# 施設別分布グラフによる評価分析

	A図書館	B図書館	C図書館	D図書館	E図書館
蔵書数	27,299	72,813	39,767	40,273	8,573
貸出冊数	39,433	165,827	29,362	74,004	10,883
行政コスト(千円)	21,663	40,076	25,797	30,056	15,069
1日あたり貸出冊数	108	454	80	203	30
1冊当たりコスト(円)	549	242	879	406	1,385



# 図書館及び資料館の統廃合の例



# 宇城市立中央図書館豊野分館





# 旧松橋図書館





# 松橋西防災拠点センター





# 不知火美術館・図書館





# 不知火美術館・図書館

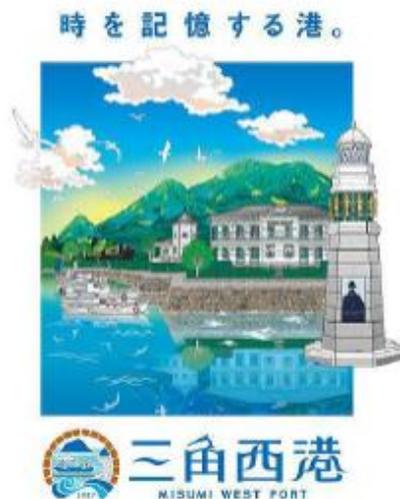




# 宇城市公共施設等総合管理計画(改訂版)

宇城市公共施設等総合管理計画(改訂版)

～ 3つの柱 《質》 《量》 《コスト》 を基軸としたマネジメント ～



- 本計画の計画期間は、平成27年度から平成66年度までの40年間とします。
- 本計画の初版策定後、二年以上が経過している点や**固定資産台帳を整備**したこともあり、各項目も数値などを更新。
- 平成28年4月に発生した**熊本地震により甚大な被害**を受けた経験を踏まえ、防災機能や耐震化など安全性の強化や防災活動拠点の位置づけに留意する必要がある。



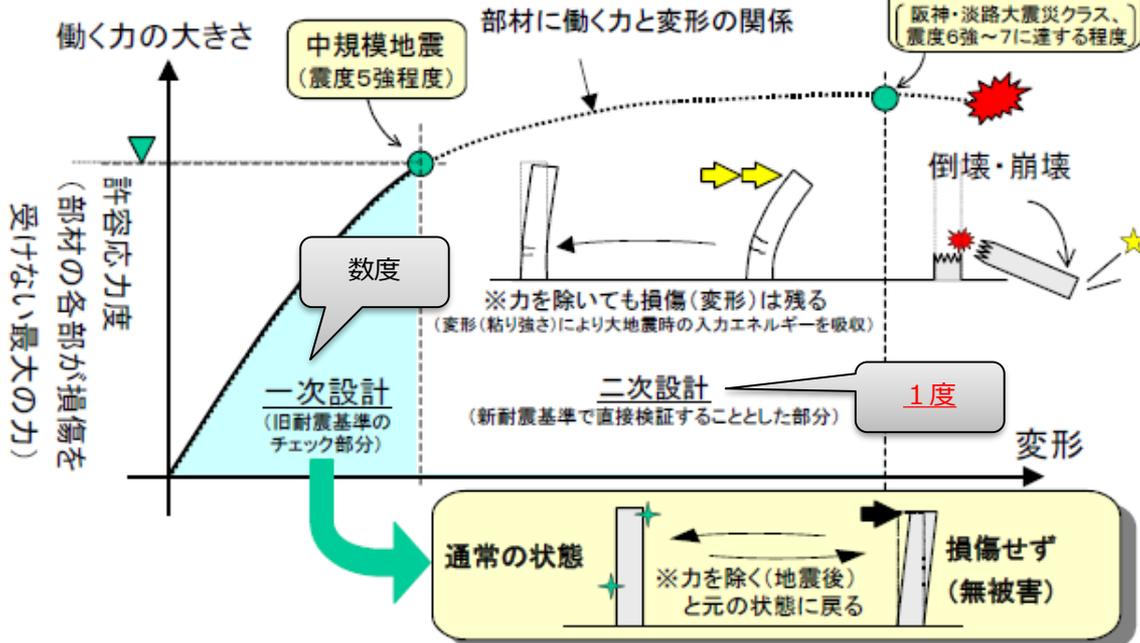
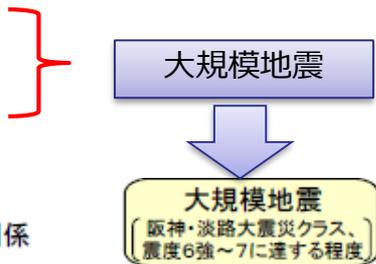
平成30年6月改訂  
熊本県宇城市



# 平成28年熊本地震

【令和元年6月5日現在】

- 4/14 21:26 熊本地震前震発生 (震度6弱)
- 22:15 災害対策本部設置
- 22:45 避難所開設
- 4/15 0:03 熊本地震中震発生 (震度6強)
- 9:00 熊本県を通じた自衛隊派遣要請
- 4/16 1:25 熊本地震本震発生 (震度6強)



- 人的被害
  - 死亡者(災害関連死含む) 12人
  - 重傷48人、軽傷95人
- 罹災証明書発行件数 8,607件
  - 内訳：全壊 539件 (6.3%)
  - 大規模半壊 362件 (4.2%)
  - 半壊 2,034件 (23.6%)
  - 一部損壊 5,672件 (65.9%)
- 被害額合計 12,814百万円
  - 内訳：農林水産業2,616百万円
  - 公共施設 2,122百万円
  - 商工 8,076百万円



▲道路損傷の様子

出典：国土交通省 <https://www.mlit.go.jp/common/000188539.pdf>



# 宇城市立公民館



豊野公民館

小川公民館



不知火(中央)公民館



三角公民館

松橋公民館





# 公民館

既存施設名	面積	稼働率	備考
三角センター(三角公民館)	2,981㎡	11.8%	解体【築45年】
中央公民館	2,395㎡	16.7%	解体【築35年】
松橋公民館	648㎡	15.3%	解体【築33年】
ラポート (小川公民館)	4,863㎡	18.2%	【築19年】
豊野公民館	1,623㎡	6.1%	解体【築35年】



# 防災コミュニティ施設

防災コミュニティ施設の建設規模については、第一に防災面を考慮し、人口比率及び推移による避難者の想定と現行の指定避難所の状況、地域性(地理的条件)に応じ、第二にコミュニティとして複合施設(公民館・老人福祉センターなど多種多様な用途、機能を持つ)におけるコンパクト化を目指します。

また、周辺施設や現行施設の稼動状況なども重要な指標として活用します。

新施設名	人口(2015年)	面積
三角防災拠点センター	8,030人	1,220㎡
不知火防災拠点センター	9,106人	950㎡
松橋防災拠点センター東・西	26,169人	1,986㎡ 1,441㎡
小川防災拠点センター	13,174人	1,499㎡
豊野防災拠点センター	4,472人	957㎡



# 宇城市防災拠点センター



三角防災拠点センター



不知火防災拠点センター



松橋防災拠点センター東



松橋防災拠点センター西



小川防災拠点センター



豊野防災拠点センター



# 解体済・解体予定施設

- ◆三角地区 三角センター、三角生涯学習センター、三角老人福祉センター
- ◆不知火地区 中央(不知火)公民館、老人福祉センター
- ◆松橋地区 松橋公民館
- ◆小川地区 旧小川支所、小川地区コミュニティセンター、地域福祉センター
- ◆豊野地区 豊野公民館、豊野老人福祉センター



# 不知火防災拠点センター



中央公民館をリフォームと耐震機能を向上 (2,395m<sup>2</sup>)

リフォーム費用

7億円 (m<sup>2</sup>当り29万円)

耐震機能

1億円



不知火防災拠点センター  
新築 (950m<sup>2</sup>)

新築

3億45百万円

(m<sup>2</sup>当り約36万円)



# 令和4年3月31日時点の状況を反映した 固定資産台帳の整備(更新)状況

(単位:団体)

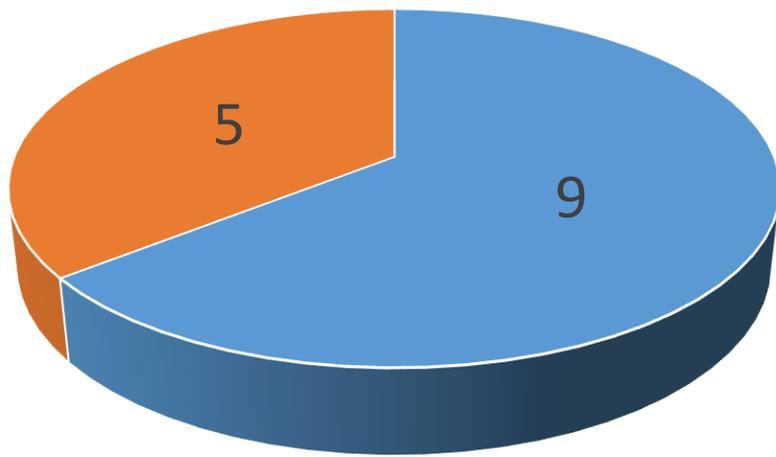
整備(更新)状況	都道府県	市区町村			合計
		指定都市	指定都市除く 市区町村		
整備(更新)済み	46 (97.9%)	1,637 (94.0%)	20 (100.0%)	1,617 (94.0%)	1,683 (94.1%)
整備(更新)中	1 (2.1%)	92 (5.3%)	0 (0.0%)	92 (5.3%)	93 (5.2%)
未着手	0 (0.0%)	12 (0.7%)	0 (0.0%)	12 (0.7%)	12 (0.7%)
合計	47 (100.0%)	1,741 (100.0%)	20 (100.0%)	1,721 (100.0%)	1,788 (100.0%)

出典:総務省令和4年5月31日統一的な基準による財務書類の作成状況等に関する調査  
(令和4年3月31日時点)



# 固定資産台帳の更新作業

## 固定資産更新業務



■ 委託 ■ 自前

### 委託の範囲

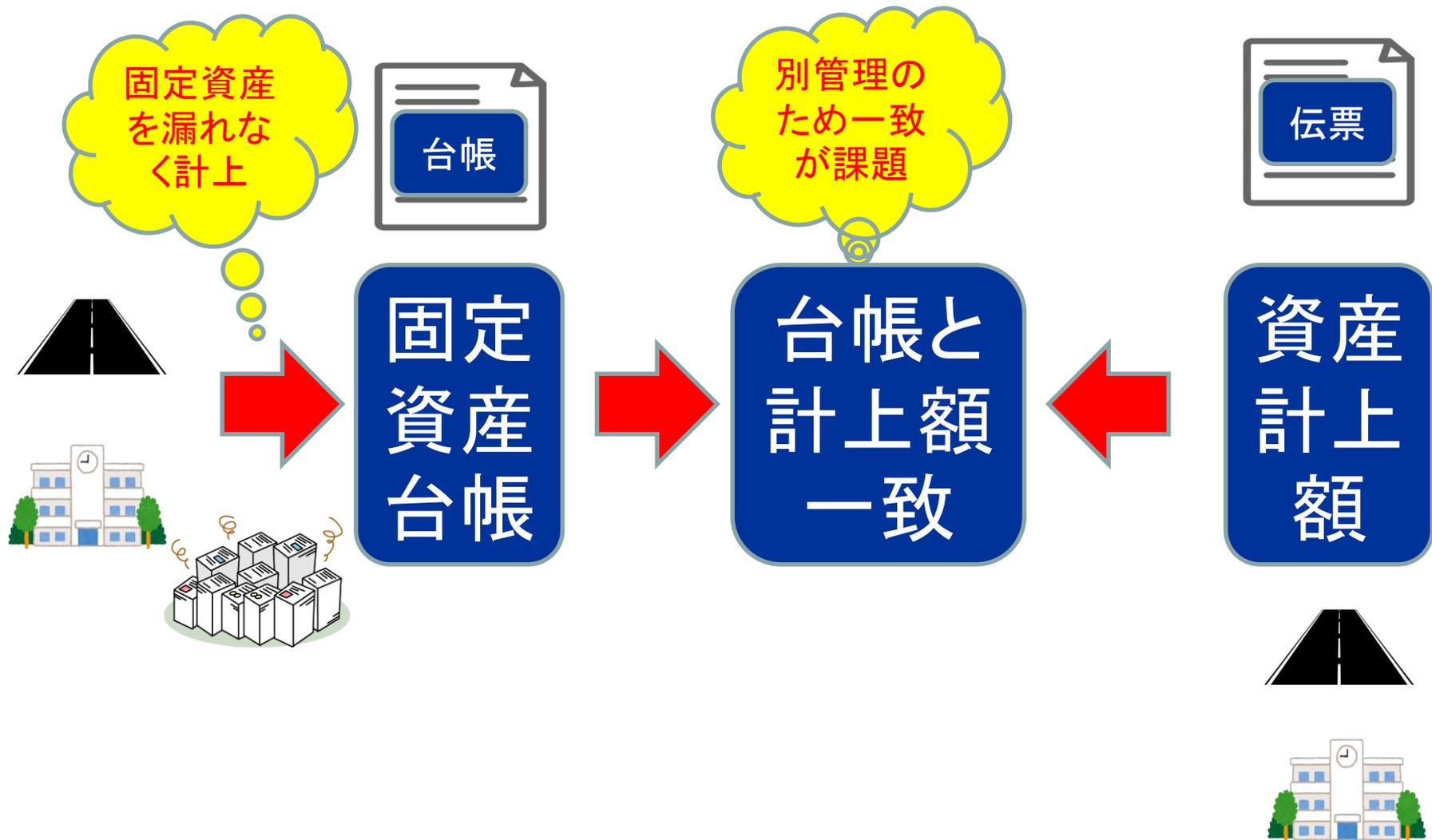
(登録、除却など更新作業をどこまで委託しているのか)

- 財務会計システムから情報抽出(固定資産台帳へ反映するかの判断も含む)を財政課担当職員が行い、固定資産台帳への登録、除却を委託。(明細表などの作成も委託に含む)
- 各課の固定資産の異動データの照合。減価償却計算。財務書類への固定資産台帳の連携。
- 有償の資本的支出と修繕費の区分に係る資産増減を自前で職員が登録。伝票データに記載のない無償所管換等(寄附、無償譲渡、交換等)の登録、複合施設等複雑な施設の登録を委託している。
- **全部**
- **有形・無形固定資産の異動、固定資産台帳の更新**

出典:熊本県内各市地方公会計の整備に係る固定資産台帳の管理形態について(平成30年度)

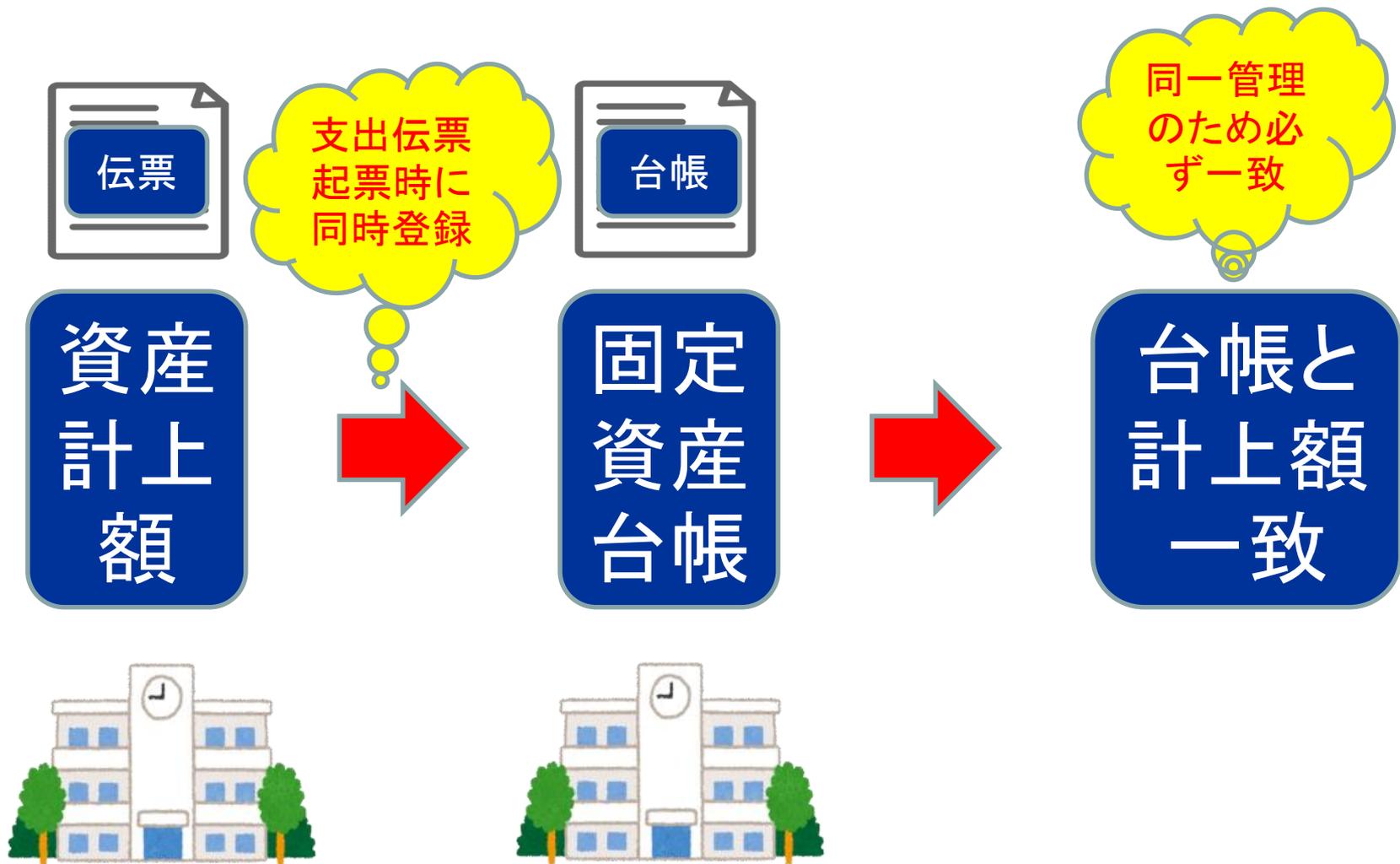
宇城市財政課提供資料を基に筆者作成

# 固定資産台帳：資産計上額との整合





# 固定資産台帳：宇城市の場合





# 登録業務を効率化

公有財産台帳と固定資産台帳のデータを連携・統合することにより、各台帳への登録業務を効率化することも可能であると考えられる。このような効率化により財務書類等の作成に係る時間が短縮されれば、財務分析にかける時間を十分に確保することが可能になるとともに、行政評価や予算編成のプロセスにおいて財務書類等の情報を利用することも可能となることから、各地方公共団体においては、財務会計システムの入替え等のタイミングに合わせて、上述のような財務書類等の作成業務の効率化の方策について検討が行われることが期待される。



# 総資産台帳：宇城市の場合



伝票

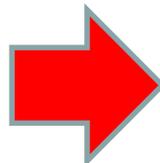
支出伝票  
起票時に  
同時登録



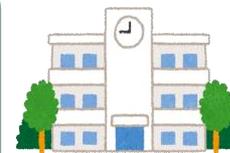
台帳



総資産  
台帳



固定資  
産台帳



サーバー  
50万円以上

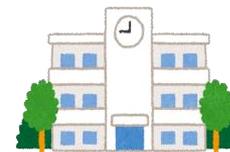


サーバー  
50万円以上



パソコン  
50万円以下

公有財  
産台帳



備品  
台帳



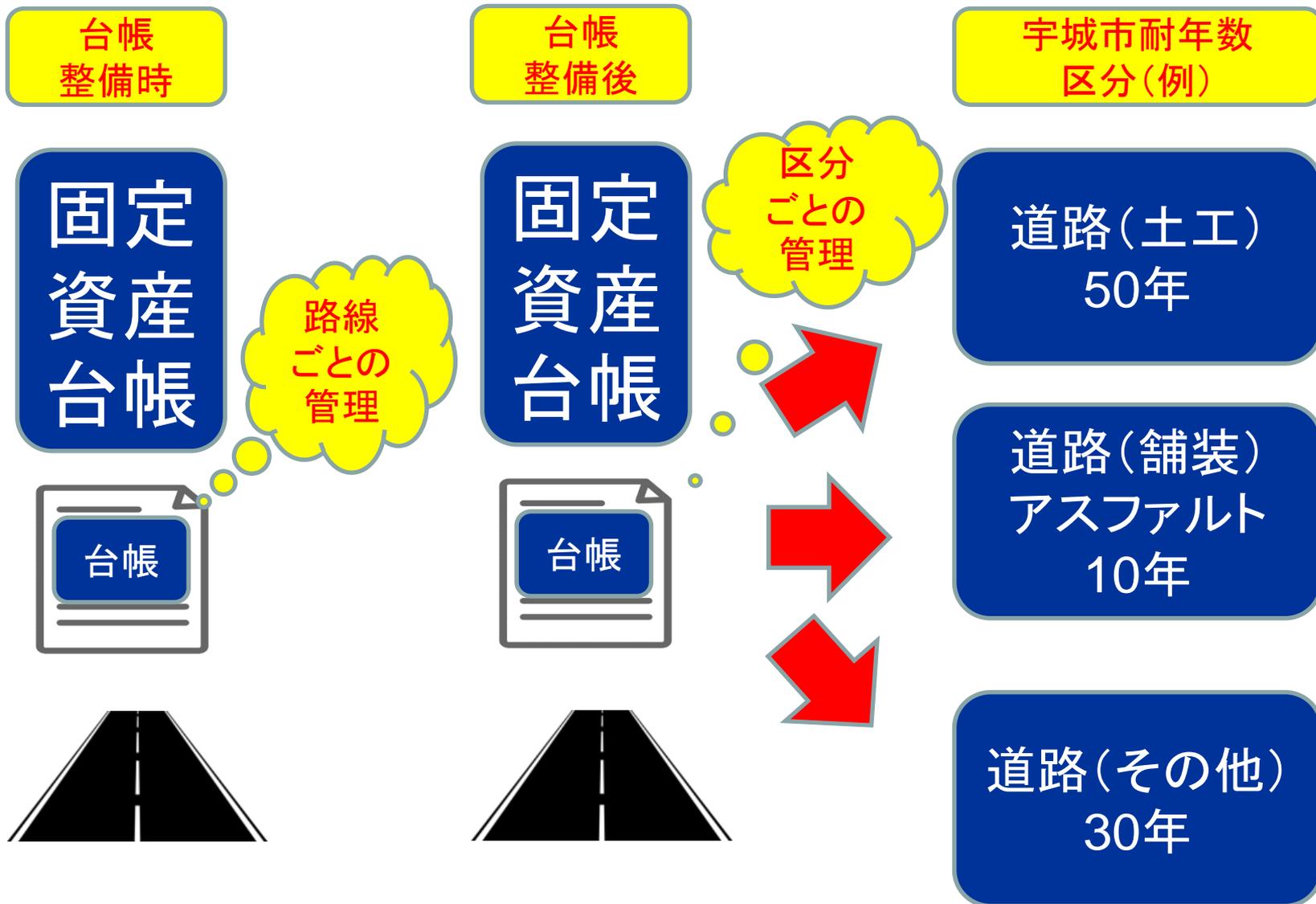
サーバー  
50万円以上



パソコン  
50万円以下



# 固定資産台帳:内訳







# 資産取得原価算定表(建物)

## 1. 当該工事費 単位(円)

番号	年度(西暦)	2018
工事契約番号	宇城第A-3号	引渡年月日(西暦)
工事名称	●●施設整備工事	
工事場所	松橋町〇〇100番地	
工事概要	建物本体建設、コンテナハウス建設、建物附属設備(電気設備、空調設備)工事、外構工事	
直接工事費(税抜)	66,000,000	(A)
最終請負額(税込)	92,000,000	(B)
共通仮設費等	26,000,000	(C) (B)-(A)

## 3. 関連経費(設計業務委託料など ※土地購入費及び補償費を除く) 単位(円)

契約番号	委託業務等名称	金額(税込)
宇城第A-1号	測量設計業務委託	7,700,000
宇城第A-2号	設計監理業務委託	2,600,000
合計		10,300,000

## 2. 直接工事費の内訳 単位(円)

施設・設備名	直接工事費 ①	資産台帳 登録単位の集計 ②	共通仮設費等 配賦後 ③	②+(C)×直工按分率 ④	③+(D)×直工按分率 ⑤	関連経費 配賦後 【資産取得原価】 ⑥	関連経費 按分率 ⑦	摘要1	摘要2
建築工事	40,000,000								
●●施設(建物)集計		40,000,000	55,757,576			62,000,000	60.606%		
建築工事	5,000,000								
コンテナハウス集計		5,000,000	6,969,697			7,750,000	7.576%		
電気設備工事	9,000,000								
空調設備工事	9,000,000								
●●施設(設備)集計		18,000,000	25,090,909			27,900,000	27.273%		
外構工事(フェンス、塀)	3,000,000								
外構集計		3,000,000	4,181,818			4,650,000	4.545%		
計	66,000,000	66,000,000	92,000,000			102,300,000	100.000%		
check	ok	ok	ok	ok	ok	ok			



# 固定資産台帳情報について

資産名称	取得年月日	帳簿原価	償却累計金額	帳簿価額	財務省令区分	耐用年数
不知火支所 庁舎	19850630	759,561,000	486,119,040	273,441,960	事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの	50
不知火支所 公用車車庫	19850630	23,114,000	19,970,496	3,143,504	その他のもの	38
不知火支所 倉庫	19850630	6,878,000	5,942,592	935,408	その他のもの	38
不知火支所 自転車置き場	19850630	1,999,000	1,998,999	1	その他のもの	31
不知火支所 渡り廊下	19850630	8,238,000	5,272,320	2,965,680	事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの	50
豊野支所 庁舎	20070315	321,682,977	70,770,249	250,912,728	事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの	50
豊野支所庁舎附属 自動ドア	20070315	4,332,000	4,002,768	329,232	エヤーカーテン又はドアー自動開閉設備	12
豊野支所庁舎附属 エレベーター	20070315	9,096,000	5,903,304	3,192,696	エレベーター	17
豊野支所庁舎附属 電気工作物	20070315	6,630,000	4,886,310	1,743,690	その他のもの	15
豊野支所庁舎附属 空調機	20070315	35,490,000	30,060,030	5,429,970	冷暖房設備(冷凍機の出力が二十ニキロワット以下のもの)	13
豊野支所庁舎附属 消防施設	20070315	2,145,000	2,144,999	1	消火、排煙又は災害報知設備及び格納式避難設備	8
豊野支所太陽光発電設備設置工事	20151218	20,854,800	2,460,866	18,393,934	主として金属製のもの	17

出典:宇城市固定資産台帳(平成30年3月31日時点)



# 複数の予算科目から構成される場合

- ・工事取得された固定資産の登録については、「工事請負費」だけでなく「建設業務委託料」などの複数の支出命令書から、「固定資産台帳」を集約する必要があるため、かつ実務上は支出命令書で「前金払」などもあるため、「建設仮勘定」という勘定科目を設けています。
- ・さらに、一つの工事に複数の種類（耐用年数区分等）の資産が含まれていることが多いため、「建設仮勘定」を「工作物（本勘定）」へ振り替える際は、工事積算内訳などにより「耐用年数の区分」ごとに、直接工事費按分（直工按分）を行うことが必要となります。
- ・わかりやすく言えば、取得する「もの（資産）」から考え、複数の支出命令書から固定資産台帳（建設仮勘定）を1つ作成しておいて、完成したと同時に「もの（資産）の耐用年数の区分」ごとに固定資産台帳（本勘定）へ振り返るイメージとなります。

（イメージ図）

